

第34期

島づくり人材養成大学

地域資源を見だし、活かす人材を育てる

——自分たちの島でできることを考え、実践するために

開催要領

会場研修（10月6日～8日 東京）

令和8年6月

公益財団法人日本離島センター

1. 「島づくり人材養成大学」とは

(1) 趣旨

今日の離島は、「離島振興法」をはじめとする離島の振興に関する法律や施策によって社会資本整備を中心とした振興が図られてきました。しかしながら、グローバル化や情報化社会の一層の進展など、わが国を取り巻く経済社会が急速かつ大きく変化する中で、離島は人口減と少子高齢化、産業の弱体化が他のハンディキャップ地域よりも進展しています。この現況を鑑み、さまざまな課題を克服しながら新たな離島地域社会を構築していくためにも、地域に想いを抱き、独自の創意工夫を凝らしながら島づくりを担っていくことができる人材の育成が急務となっています。

そこで公益財団法人日本離島センターでは、全国の島々でコミュニティの活性化や産業振興に取り組んでいる実践者を中心に、地域づくりの核となるリーダーを育成するための短期集中型の研修「島づくり人材養成大学」を、平成4年度から毎年開催しています。

島づくり人材養成大学では、日常から離れて自分自身を見つめ直し、受講生同士の交流を通して離島の魅力や課題、可能性を共有するなかで、島を取り巻く環境や求められているニーズを的確に把握していきます。そして、島の有形・無形の資源の再発見や有効活用方法の模索などを通じて「島でやらなくてはならないこと」「自分にできること」「自分たちでできること」の具体化を目指します。

生き方や働き方が多様な時代に、創造性を兼ね備えたバイタリティにあふれる人材が、全国の島々からこれまでに延べ719人誕生しています。



新潟県佐渡島で開催した令和7年度第33期島づくり人材養成大学の模様。島人同士で交流し、お互いの島の課題を共有したり、新しい発想を学び合う。本研修を機に、世代や地域を超えたネットワークが広く強く結ばれつつある。



(2) 建学の精神

- ①島づくりは、地域住民自らの手で工夫し実践する。
- ②地域に誇りを持ち、地域の特色を活かした独創的な島づくりを行う。
- ③グローバル時代にふさわしい広い視野と長期的な視点に立ち、地域住民が求めているもの、地域住民に求められているものを的確に把握し対応する。

以上の視点に立って積極果敢な行動と斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーたる人材を養成する。

(3) 主催

公益財団法人日本離島センター

(4) 後援（予定）

国土交通省／離島振興対策協議会（27関係都道府県）／全国離島振興協議会（141関係市町村）

(5) 本講座について

テーマ：地域資源を見だし、活かす人材を育てる

—— 自分たちの島でできることを考え、実践するために

地域資源を活かすとは、単に特産品を売ることや観光客を呼び込むことだけではありません。地域資源とは、特産品、景観、施設、文化などとして最初から明確に存在しているわけではなく、ある人がその価値に気づき、別の人に伝え、誰かが手を加え、場をつくり、人と人をつなぎ、試行錯誤を重ねることで、はじめて地域づくりの資源として意味を持ちはじめます。

本研修では、埼玉県横瀬町での取り組みを参照しながら、「地域資源をどう活かすのか」について考えます。横瀬町では、農産物や食、空き施設、人びとの経験や技術など、地域にあるさまざまなものを結び直し、新たな活動や事業へとつなげる取り組みが行われています。研修では、講義や全体視察に加え、班ごとのフィールドワークを行い、関係者へのインタビューや現場の観察を通じて、地域資源がどのように見出され、磨かれ、人や場の関係のなかで動き出していくのかを学びます。そうした取り組みを自分の島の状況に

照らし合わせながら、「自分の島では何が資源になりうるのか」「誰とどのように始められるのか」を考え、島づくりのための具体的な実践につなげていきます。

2. 募集対象と人数

(1) 募集対象

地域づくりに取り組んでいる、または地域づくりに関心があり、下記条件を満たす者。

- ①公益財団法人日本離島センター、または全国離島振興協議会に加入している市町村の離島に在住している者
- ②公益財団法人日本離島センター、または全国離島振興協議会に加入している市町村の長から推薦された者

(2) 募集人数

25人程度

※受講希望者多数の場合は、事務局にて選抜いたします。

3. 開催期間（スケジュール予定） ※詳細は、後日受講者に連絡します。

(1) 事前オンライン研修（令和8年8月25日（火）午後3時～5時）

- ・受講者の顔合わせ、ウェブ上で可能なプログラムを事前ワークとして実施予定

(2) 会場研修（令和8年10月6日（火）～8日（木）の2泊3日。開催地：東京）

10月6日（火）

- ・集合：10時30分 島嶼会館（JR浜松町駅北口徒歩4分）
- ・午前：開講式、ガイダンス、レクチャー
- ・午後：フィールドワーク、交流会

10月7日（水）

- ・終日：視察・フィールドワーク（埼玉県横瀬町）

10月8日（木）

- ・午前：ワークショップ、まとめ
- ・午後：最終発表、ふりかえり、総評、解散式
- ・解散：15時00分 島嶼会館

(3) 事後オンライン研修（令和8年11月および9年2月頃の計2回）

- ・島に戻ってからの受講者の様子の確認や、本財団の人材育成基金助成事業の募集開始のお知らせ等の情報提供など、講師や事務局によるフォローアップを予定

4. 会場研修の宿泊および参加経費の負担について

(1) 宿泊場所

受講者は、島嶼会館（東京都）での宿泊（2泊3日）を原則とします。1名1室を本財団で確保いたします。

(2) 参加経費の負担について

研修にかかる費用（受講費、教材費、会場費など）、研修期間中の滞在費（宿泊費、食費、移動費など）は原則として本財団で負担いたします。

居住地から集合・解散場所（島嶼会館）までの往復旅費は受講者自身でご負担ください。

5. 担当講師

比嘉 夏子（ひが なつこ） 合同会社メッシュワーク共同代表

山梨県立大学特任准教授。一般社団法人みつかる+わかる理事。博士（人間・環境学、京都大学）。「人類学者の目をインストールする」ことをミッションとし、変化を求める組織や知的好奇心を持つ個人などを対象に様々な伴走を行う組織として合同会社メッシュワークを設立。人類学の知見を活かし、多様な人々や現場のリアリティに寄り添いながら、その仕組みや変化を精緻に捉えることで、ボトムアップの社会変革を目指す。著書に『贈与

とふるまいの人類学—トンガ王国の〈経済〉実践』（単著、京都大学学術出版会）、『地道に取り組むイノベーション—人類学者と制度経済学者がみた現場』（共編著、ナカニシヤ出版）などがある。

6. 参加申込方法

(1) 提出書類

「第34期島づくり人材養成大学受講申込書」

(2) 提出方法と期限

- ・会員市町村は、受講申込書を取りまとめ、受講申込書下部の市町村記入欄に記入の上、7月6日（月）必着で都道府県支部に提出してください。
 - ・都道府県支部（支部の設置のない都道府県の市町村）は受講申込書を取りまとめ、7月13日（月）必着で本財団理事長宛の申込文書を添付し、メールで下記問い合わせ先E-mailに提出してください。
- ※受講希望者がいない場合にも、本財団宛てにその旨をご報告ください。
- ・後日、申込のあった支部・市町村に「受講決定通知」を送付いたします。詳しい研修内容は、受講者に「受講決定通知」とともに事務局より直接連絡いたします。

7. 問い合わせ先

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館5階
公益財団法人日本離島センター「島づくり人材養成大学」係（担当：佐伯・大川・森田）

TEL 03-3591-1151

E-mail shimadai@nijinet.or.jp

第34期島づくり人材養成大学受講申込書

受講希望者は太枠内をご記入ください

受講者氏名	ふりがな _____ (島名 _____) 年 月 日生 (満 歳) (男・女)
住所※	自宅・勤務先・その他() 〒
経歴	(現在の地域づくり活動に取り組むまでの経緯を記してください) _____ _____ _____
連絡先※	電話番号 E-mail
職業/ 勤務先名/ 部署	

※住所・連絡先は受講者自身が確認できるものを記入すること

以下、市町村記入欄

受講申込書を確認し、上記の者を推薦いたします。 令和8年 月 日 市町村長名 _____ 公益財団法人日本離島センター 理事長 殿
